

《開催要領》

1. 日時 平成 29 年 3 月 23 日 14:00～15:40

2. 場所 アイリス愛知 2 階 コスモス 1・2

3. 出席者

内田 俊宏	中京大学経済学部	客員教授
奥野 信宏	学校法人梅村学園	理事・学術顧問【座長】
山田 基成	名古屋大学大学院経済学研究科	教授
石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会	専務理事
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会	専務理事
梅田 佳宏	日本労働組合総連合会愛知県連合会	社会政策局長
糟谷 寛和	公益財団法人愛知県労働協会	理事長
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会	会長
田中 豊	名古屋商工会議所	理事・企画振興部長
鍋澤 宗之	愛知県商店街振興組合連合会	専務理事
森 鋭一	公益財団法人あいち産業振興機構	理事長
加藤 典男	愛知県信用金庫協会	西尾信用金庫専務理事
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事
澤口 浩司	愛知労働局	職業安定部長
鈴木 幸浩	中部経済産業局	総務企画部長
間所陽一郎	愛知県	労政局長
吉澤 隆	愛知県	産業労働部長

《議事次第》

1. 開会

2. あいさつ

3. 議題

(1) あいち産業労働ビジョン 2016-2020 進捗状況について

(2) その他

4. 閉会

---

(開会あいさつ)

○愛知県産業労働部 吉澤部長

本県の経済情勢は、緩やかな改善傾向にあるとされているが、中小・小規模企業の経営状況は依然として厳しい。人手不足感の高まりや、為替相場の変動など経済環境の変化も激しいため、今後ともその動向を注視していく必要がある。

「あいち産業労働ビジョン」は、本県の 2020 年度までの産業労働政策の基本的な方向性と主な施策を示す中長期的な計画であり、本日の会議に出席頂いた委員の皆様方の協力を得ながら平成 27 年 12 月に策定・公表したものである。ビジョンに示されたとおり、産業力、地域力、人財力を強化し、更なる産業の

振興を目指す好循環を生み出すためには、施策の進捗を管理し、PDCA サイクルを廻すことが大切だと考えている。本日の会議では、皆様から産業・労働行政に対する忌憚のない意見をお聞かせ頂くようお願いする。

(座長あいさつ)

○学校法人梅村学園 奥野座長

人口減少、高齢化社会にある我が国にあって、愛知県はスーパーメガリージョンのセンターとして、経済を牽引する役割が期待されている。関西の経済界と意見交換をしても、名古屋・愛知と一緒に活動しようという声が多く、本地域への期待の大きさを再認識している。

愛知県の産業は強いが、産業構造や女性の活躍、働き方改革などに課題があると感じている。フォローアップ委員会では、各委員の知恵で県の産業労働施策をより良いものにしていきたいと考えているので協力をお願いする。

(事務局説明)

○産業労働政策課 犬塚主幹

～資料に基づき、あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の進捗状況を説明～

(各委員発言)

○愛知県中小企業団体中央会 石川委員

中小企業の事業協同組合を支援する立場から、施策の柱 1 中小・小規模企業の企業力強化を中心にコメントする。計画策定時から、個々の中小企業を対象とした施策だけでなく、中小・小規模企業が連携した取組を対象とする支援施策についても充実を要望してきたところ、「中小企業の連携や事業共同化による経営資源の相互補完や各種団体の加入促進につながる活動の支援」といった、組合活動に関する項目が盛り込まれ感謝している。

事業協同組合の設立件数は増加傾向にある(24FY:10 件、25FY:5 件、26FY:16 件、27FY:23 件、28FY:25 件)。例年 25 件程度の解散組合が存在するが、近年は組合数が下げ止まっている(現在の愛知県中小企業団体中央会の会員数は 1089 組合、二十数万事業者)。外国人技能実習生の受入を見据えた組合設立が多い一方で、地域の同業者が連携して官公需の共同受注を目指す取組、専門職の個人事業主が組織化し、業務効率を向上させる取組、小規模小売業者が連携して高齢者を対象とした共同販売を行う取組、航空宇宙産業へ参入を目指した組合設立など、特徴的な事例もある。今後も、経営資源が脆弱な小規模企業者の組織化を支援することで地域経済の向上に貢献してまいりたい。

○愛知県商工会連合会 伊藤委員

愛知県商工会連合会は、県下 57 商工会の連合組織である。小規模企業経営者の高齢化が進む中、会員企業数は減少傾向であり、現在 4 万社程度となっていることから、事業承継への問題意識が強い。特に中山間地域の事業者は後継者不在で廃業する傾向が顕著である。

今回のあいち産業労働ビジョンは、小規模企業への支援を充実する方針となっていることに感謝している。愛知県商工会連合会では、進捗管理指標の 1 つにもなっている経営革新計画の策定支援に注力して

いる(支援件数 26FY:28 件、27FY:37 件、28FY:103 件)。小規模企業にとって経営革新計画を策定することは、自社の現状把握や販路開拓の戦略立案、資金繰りの向上に役立っており、引き続き支援に力を入れて行きたい。ただし、計画承認後のインセンティブは少ない印象があるため、新規の助成金などを検討していただくよう要望する。

人手不足が深刻な従業員 20 名以下の小規模企業では、働き方改革に関する対応が難しい現状もある。元請けとなる大企業への対応も含め、県としても国等へ適切な要請を行っていただくようお願いする。

#### ○連合愛知 梅田委員

労働部会の構成員としてビジョン策定に関わった経緯もあり、三島事務局長の代理で出席した。連合愛知は県下 54 万人の労働者で組織された労働組合の団体である。現在、春闘の真っ最中であり、連合愛知としては大手企業と中小企業の格差是正に向けて、中小企業の妥結状況を注視している。

まず、補助制度に関して 1 点要望がある。立地や商業に関する補助制度において、市町村の助成に上乘せする制度設計がなされている。この場合、助成制度を有さない市町村の企業は県の制度を活用できないと思われる。市町村との連携も重要だが、各種支援が全ての県内企業に行き渡るように配慮をお願いしたい。

また、次世代産業の取組について、2 点質問する。

- (1) 「次世代自動車の県内新車登録販売の割合」は、国の制度変更によって目標値の考え方が変更となったとのことであるが、今後はどのように進捗管理を行うのか？
- (2) 充電インフラの整備は目標数に達したとのことである。整備後にどのような利用がされているのかも重要だと考えるが、活用率はどのようになっているのか？

#### ○愛知県労働協会 糟谷委員

愛知県労働協会は、昭和 28 年の設立以来、長年にわたり勤労者福祉施設の管理などを行ってきた。愛知県産業労働センターに移転してからは、総合的な労働支援を展開している。私は、現職には平成 28 年 7 月に就任したが、前職で西三河県民事務所に勤務しており、産業労働計画の地域版に関与した経験がある。

本日は、あいち産業労働ビジョンに関連する愛知県労働協会の取組を紹介する。まず、女性の再就職を支援するママ・ジョブ・あいちについてである。平成 26 年度から受託しており、女性同士で話合うワークショップ(通称:井戸端会議)や職場実習などが好評である。子育て中の女性を対象とすることから、一宮市、刈谷市、豊田市と連携した出張相談も実施している。

あいち労働総合支援フロアにおいては、先進事例である京都の取組を参考にしつつ、初めて窓口を訪れる利用者を対象としたカウンセリングの実施を検討している。

生き活きと働ける環境づくりにおける特徴的な取組としては、高齢者の人材活躍促進を図るため、全国で 15 箇所選定された地域の 1 つとして、生涯現役促進地域連携事業の事務局を担っている。その他、ハラスメント、長時間労働、多様な働き方、若年者の職場定着、メンタルヘルスなど、時代のニーズに対応した労働者支援を行ってまいりたい。

## ○愛知中小企業家同友会 加藤委員

愛知中小企業家同友会は県内 4,100 社程度の中小企業が加入しており、その 6 割以上は従業員数 20 名以下の小規模な企業である。全国の中小企業家同友会では 45,000 社が組織されている。一方、愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーとして、従業員数数百名から数名まで多様な規模の企業を訪問する活動も行っている。本日は、こうした中小企業との接点の中で感じている点をお話する。

その前に、あいち産業労働ビジョンにおける施策の柱立てについて指摘する。横断的な施策である産業人材の育成・強化は、施策の柱 1 から 8 の全てに関わるものと議論されていた。本日のビジョンの概要版や資料 2 で用いられている図では、産業人材の育成強化が他の施策の柱と並列に記載されているため、留意されたい。

多くの企業を訪問する中で、市場創造が出来ない内向きな企業が多いと感じている。正しい経営戦略を行うためには、マーケティングなどを踏まえ自社の外部環境を注視することと、人材育成の両面が重要である。近年、話題にあがることの多い働き方改革は、それ自身が目的となるのではなく、人材育成につながる魅力的な企業をつくるための手段となるべきではないだろうか。今後、人材の採用・定着が継続して市場創造が可能となる企業とそうでない企業の二極化が進むと思われる。

「つなぐ」という言葉がビジョン策定後に表面化してきた産業振興のキーワードであると思っている。1 点目は、中小企業と大企業の連携である。特に製造業において中小企業の技能の伝承が途切れてしまう恐れを感じている。また、中小企業の技術力を大企業の企業活動に如何に取り込んでいくのかという点にも危機感を抱いている。2 点目は学校と中小企業の連携である。学校の教員が中小企業に関する知識が少ないため、生徒の進路選択の幅が狭くなっているのではないだろうか。

## ○名古屋商工会議所 田中委員

専務理事の代理で出席となった。ビジョンの進捗については、概ね順調に推移しているものと感じている。引き続き進捗を管理しつつ各種施策を実施してもらいたい。また、AI、IoT などの技術革新や社会経済情勢の変化が早いいため、2020 年までの進捗管理においては、新たな目標を設定したり、不適當となった目標を廃止したりするなど柔軟な運用をお願いしたい。

小規模企業者の団体である商工会議所としては、中小・小規模企業に関する施策が充実していることに感謝している。立案した施策が如何に活用されるかも重要であるため、活用率についても把握に努めていただきたい。商工会議所も経営指導員の巡回や窓口相談などの機会を通じて施策の普及に協力しており、ご理解とご支援をお願いしたい。

名古屋商工会議所では、航空宇宙産業と医療機器産業に焦点をあて、関係機関と協力しつつ次世代産業の振興を強化している。航空宇宙産業では、本年 9 月に国際商談会「エアロマート名古屋」を開催したり、MRO(メンテナンス・リペア・オーバーホールビジネス)への参入を支援したりすることで、地域における航空宇宙産業の裾野を広げてまいりたい。医療機器分野では例年 12 月に展示商談会「メディカルメッセ」を実施している。

最後に、観光振興についてである。JR と連携した観光キャンペーンも企画されている。こうした機会を活用して、地域に存在する観光資源の磨き上げ、観光客の受け入れ態勢の整備、情報発信に取り組む必要がある。また、2026 年のアジア大会開催を当地の知名度アップに繋げるという視点も大事である。

## ○愛知県商店街振興組合連合会 鍋澤委員

商店街振興組合は、中小小売事業者、サービス事業者の集まりである。2000 年の大規模小売店舗法廃止以降、大規模小売店舗の郊外への出店が容易となり、商店街の経営環境の厳しさは増している。愛知県商店街振興組合連合会の会員数は 300 から 150 程度まで減少しているが、歴史や文化の伝承、安心安全な街づくりといった地域コミュニティの担い手としてがんばっている。そんな中、本ビジョンでは、商店街を地方創生に資する産業に位置付けていただき感謝している。

商店街振興施策の運用については、産業労働ビジョンの下位計画である「あいち商店街活性化プラン」においても、有識者からの意見を踏まえた進捗管理を行っている。商店街が抱える課題としては、店主の高齢化、施設老朽化、商店街イベントへの参加意識の低下、空き店舗の増加などが挙げられる。こうした課題を解決するために、若者の力が大切であり、県の協力も得ながら進めている大学との連携による商店街の活性化には大いに期待している。

商店街の中には、こだわりの製品を開発する店舗もある。こうした逸品のテストマーケティングを金山駅前のコンコースで実施している。今年度は大村知事、河村名古屋市長にも来場してもらい、2 日間で 35,000 人という過去最高の来場者を記録した。引き続き、商店街の PR について県の協力をお願いする。

商店街と大学との連携については、2014 年に愛知県商店街振興組合連合会、名古屋市商店街振興組合連合会と愛知学院大学との包括協定が結ばれており、事業承継や地域住民が商店街に求めるニーズの把握などの研究活動を実施している。

最後に大規模小売店舗の地域貢献活動の促進について 1 点要望する。大規模小売店舗の出店が増加する中、渋滞などの問題も顕在化している。県として、大規模小売店舗に対して、地域貢献活動の積極的な実施や商工団体への加入を促していただきたい。

## ○愛知県信用金庫協会 加藤委員

信用金庫の主要顧客である中小企業が抱える課題のうち、一番大きなものは人材不足である。実例をあげると、100 名の従業員のメーカーでは、30 名程度が 60 才を超えている。高齢者が引退すると現場力の維持や技能伝承が困難となる。そのため、工業高校や工業高等専門学校等と連携して若手技能者と中小企業のマッチングを図る取組を行っている。

中小企業にとって、後継者不足に関する問題が大きい。その結果、M&A の対象となり得る、技術力や大企業との取引関係を有する中小企業が廃業してしまうことは地域にとって損失である。信用金庫としても、中小企業自身が自社の価値を把握し、適切な事業承継の対策が可能となるような支援施策に取り組んでまいりたい。

## ○名古屋銀行協会 野原委員

愛知県に店舗を有する銀行 36 行で構成された団体である。あいち産業労働ビジョンの進捗については、施策の柱毎に意欲的な取組が行われており、当地域の好調な景気情勢を支えているものと考えられる。

愛知県内の銀行融資動向を紹介すると、2 月末時点における貸し出し残高は 18 兆 4,400 億円で、対前年 3.7% の増加となっている。中小企業においても、M&A、海外設備投資、事業承継といった相談が寄せられている。銀行としては資金需要に対応するとともに、創業支援やビジネスマッチングなどの活動にも積

極的に取り組んでまいりたい。

今後の課題として 2 点述べる。1 点は環境変化への対応である。イギリスの EU 離脱、アメリカのトランプ政権誕生などの影響で投資環境の不透明感が増している。成長分野の強化には、次世代産業の振興や、海外投資情報の提供、海外ビジネスにおけるセーフティーネットの整備などが必要となるため、国の施策動向も研究しながら対応すべきである。2 点目は人材不足への対応である。成長分野が多い地域であるが故に、人手不足も深刻となるため、適切な対応をお願いしたい。

#### ○あいち産業振興機構 森委員

ビジョンの策定に対しては、(労政局長としての)労働部会から(機構理事長としての)策定委員会まで関わってきた。留意点を 2 点、トピックス的な事項を 2 点申し上げる。

現在の進捗について、あいち産業振興機構が所管している数値目標は現時点で達成している状況にある。しかしながら、国の施策に関連した事業が多く含まれている点に注意が必要である。留意点の 1 つ目は、平成 30 年 9 月に事業終了が予定されている中小企業応援ファンドである。現時点で後継事業のあり方は検討中であるが、活用する中小企業が多い施策であるため、是非とも金融的な支援をお願いしたい。留意点の 2 つ目は、機構の中小企業支援事業における柱の 1 つとなっている「よろず支援拠点」である。本事業は、中小企業庁の事業であるため、事業継続の有無は国が決定するものである。ビジョンの目標数値における「よろず支援拠点」の役割は大きい、国の政策判断によって目標数値が変更となる可能性もある。

トピックスの 1 つ目は、国家戦略特区を活用した外国人創業人材の受入についてである。公表された事業計画において、県内で創業を目指す外国人に対し、あいち産業振興機構が、「よろず支援拠点」や「創業プラザあいち」を通じて創業支援を実施することが明記されているため、適切に対応してまいりたい。トピックスの 2 点目は、本日、覚書を締結した愛知県弁護士会との連携についてである。愛知県弁護士会は 3 月 1 日から中小企業を対象とした法律支援センターを設立した。覚書に基づき、中小企業支援について、連携を深めてまいりたい。

#### ○愛知労働局 澤口委員

愛知労働局はこれまでも県と連携して労働行政に取り組んできた。今後は、正社員就職の促進、働き方改革、障害者雇用の底上げなどが重点的なテーマとなると思われる。引き続き県と連携しつつ各種取組を進めてまいりたい。

#### ○中部経済産業局 鈴木委員

中部経済産業局では東海地域や北陸地域の産業関連ビジョンを見直す作業を行っている。その中で議論となるのは、産業人材の育成と、ネットワークの強化である。愛知県内の産業施策に加えて、地域間の連携や未来投資的な考え方に基づく周辺地域への波及効果という視点も重要だと考えている。

行政の政策は、供給者視点で立案されることが多いが、ニーズ視点で考えることも大切である。商店街の施策を例にあげると、愛知県では難しいかも知れないが、商店街を活性化させるためには「脱車」がキーワードとなる。東京では、車が使えなくなった高齢者が郊外から都市部に回帰し、商店街が賑わっている。また、労働人口に制約がある社会においては、シェアリングや兼業の促進につながる環境整備も必要

ではなかろうか。

○中京大学 内田委員

全体的に事業が順調に推移している点、目標達成した項目について目標を再設定している点は好印象である。気になる点を 2 点コメントする。1 点目は外国企業の誘致件数について、計上する外国企業の定義はどうなっているのか。レゴランドジャパン、IKEA、外資系ホテルの進出などの動きが計上されない基準を用いているのであれば、今後は、参考数値で構わないので外国企業の本県への進出状況の実態をお示しいただきたい。

2 点目は、愛知県のブランディング戦略についてである。レゴランドが本地域に進出した理由として、三世代消費額が多い点、製造業の拠点として所得水準が高い点があげられていた。企業立地、働きやすさ、住みやすさといった愛知県の魅力を適正に PR することで、外国企業の誘致や地域の活性化につながるものと感じている。

○学校法人梅村学園 奥野座長

外国企業の誘致については、名古屋に限定した取組であるが、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブが 10 年以上の活動の中で 100 件以上の成果をあげている。

○名古屋大学 山田委員

産業部会の部会長としてビジョン策定に携わった。計画期間の 1 年目であるが、各委員から指摘があったように、大きな環境変化が起こっている分野もあり、年度末にフォローアップを行う意義はある。しかし、計画の見直し作業を行わず残り 4 年間にわたり進捗管理を継続すると、計画と現状との乖離が大きくなる懸念される。時代の変化の速さを鑑みると、3 年目で中間評価を行い、事務局内の作業であっても良いので、目標値を変更する必要もあるのではないかと。

今年度、豊田市と瀬戸市の産業計画策定に携わった。豊田市は県内の中心的な産業市であるため、国や県の中小企業支援施策と連携した取組の検討がなされているが、瀬戸市では地場産業である陶磁器産業に偏った議論がなされがちであった。市町村によっては国や県の中小企業支援施策に関するフォローが不十分であるかもしれない。県と市町村との連携も心がけていただきたい。

○学校法人梅村学園 奥野座長

国土政策に携わる中で、若年女性が出生率の低い東京に移転していることに危機感を感じている。愛知県であっても、女性に魅力ある産業が乏しい。一般的に女性の就業が多いサービス業であっても、愛知県のサービス業は製造業の中で成長しているため男性中心の社会である印象が強い。女性の活躍にも配慮をいただきたい。

○産業労働政策課 犬塚主幹

委員からの質問に回答する。まず、梅田委員からの次世代自動車の基準の考え方については、国の税制改正によって概ね 2 年に 1 回見直される。今年度と来年度は現在決められている基準が維持されるが、2 年後に切り上げの議論がなされる。管理指標の考え方について研究させていただきたい。充電イン

フラの活用率は、現在手元に数値がないが、次世代自動車の活用には、インフラ整備と自動車生産能力の両面が重要であると考えている。

加藤委員から、施策の構成についてコメントがあった。紙面の都合上、横断的な施策が施策の柱 1 から 8 と並列になっているが、産業人材の育成・強化が各種施策の横断的なものであるという想いは加藤委員と同じであるのでご理解いただきたい。

(閉会あいさつ)

○愛知県産業労働部 間所局長

本日は年度末にも関わらず会議に参加いただき感謝申し上げます。あいち産業労働ビジョンでは、産業首都あいちの産業力を強化することと、雇用を守り全ての人が輝く地域とするという両面が大切である。労政の分野でも、人材不足に対応するための就職支援、中小企業とのマッチング、人材育成による生産性の向上、働き方改革など複数の施策が連携している。そのため、個々の施策の進捗に加え、全体的な状況を把握しつつ PDCA を廻してまいりたい。

会議の中で、フォローアップのあり方や施策の活用率向上について意見があった。事務局でも検討を行うので、各機関もビジョンに基づく活動の輪が広がるよう協力をお願い申し上げます。